

2022年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年11月7日
東

上場会社名 GMO TECH株式会社 上場取引所
 コード番号 6026 URL <https://gmotech.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木明人
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理部部長 (氏名) 染谷康弘 (TEL) 03(5489)6370
 四半期報告書提出予定日 2022年11月10日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無 (-)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第3四半期の連結業績(2022年1月1日~2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第3四半期	3,995	25.9	425	660.0	405	663.0	△76	-
2021年12月期第3四半期	3,172	-	55	-	53	-	△30	-

(注) 包括利益 2022年12月期第3四半期 △76百万円(-%) 2021年12月期第3四半期 △29百万円(-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第3四半期	△71.79	-
2021年12月期第3四半期	△28.62	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第3四半期	2,642	612	24.0
2021年12月期	1,723	484	28.1

(参考) 自己資本 2022年12月期第3四半期 612百万円 2021年12月期 484百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
2022年12月期	0.00	0.00	0.00		
2022年12月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日~2022年12月31日)

連結業績予想に関する序文

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	5,000	17.5	100	-	80	-	△370	-	△351.99	

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 -社 (社名) 、除外 -社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2022年12月期3Q	1,100,620株	2021年12月期	1,100,620株
2022年12月期3Q	39,621株	2021年12月期	39,621株
2022年12月期3Q	1,060,999株	2021年12月期3Q	1,060,999株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

(注) 上記の発行済株式数には2022年9月に発行しましたA種種類株式は含まれておりません。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(会計上の見積りの変更)	7
(セグメント情報等)	8
(収益認識関係)	9
(1株当たり情報)	10
3. その他	11
継続企業の前提に関する重要事象等	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、当第1四半期連結会計期間の期首から「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。）等を適用しております。2022年12月期第3四半期連結累計期間（2022年1月1日～9月30日）に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、売上高の対前年同期比は記載しておりません。詳細については、P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

当第3四半期連結累計期間(2022年1月1日～2022年9月30日)におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症による経済活動の制限緩和により、景気は回復基調で推移しているものの、ロシアのウクライナ侵攻などによる資源高や、中国のゼロコロナ政策によるロックダウンの影響を受けたサプライチェーンの混乱など、依然として先行き不透明な状況であります。

当社の事業領域である国内インターネット広告市場は年々拡大傾向にあり、2022年度には2.9兆円を超える見込み（※1）であります。新型コロナウイルス感染症の世界規模での拡大は、国内外での社会経済活動がかなり制限される事となり、消費者のライフスタイルやワークスタイルに変化を及ぼしました。特に外出の自粛等といった活動の制限が経済に与えた影響は少なくありませんでした。当社の属する国内インターネット広告市場において2020年度は影響も大きくありましたが、2021年から2022年にかけては復活の兆しを見せておりました。

（※1）出所：株式会社矢野経済研究所

このような事業環境の下、当社グループは継続して商品力の向上と営業の効率化に注力し、当第3四半期連結累計期間における業績は、売上高3,995,161千円（前年同期3,172,290千円）、営業利益425,034千円（前年同期比659.9%増）、経常利益405,771千円（前年同期比663.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純損失76,129千円（前年同期は30,360千円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

①集客支援事業

集客支援事業には、検索エンジン関連サービス、運用型広告・アフィリエイト広告サービス等を含んでおります。

検索エンジン関連サービスにおいては、注力サービスとしておりますME0サービス（※2）について、チェーン店舗向けツールの販売が好調で、業績は安定して伸長しております。

アフィリエイト広告サービスにおいては、直販営業に経営資源を多く投下しており、その効果が実現しており、業績を大きく伸ばしております。その結果当第3四半期連結累計期間におけるセグメント売上高は3,927,373千円（前年同四半期比27.6%増）、セグメント利益は630,741千円（前年同四半期比72.6%増）となりました。

（※2）ME0とは（Map Engine Optimization）の略で、主としてGoogle社が提供するGoogle Mapにおいて上位表示を実現しアクセスを増加させること、またそのための技術やサービスを指します。

②不動産テック事業

不動産テック事業には、連結子会社GMO ReTech株式会社で提供いたします賃貸DXサービス等が含まれます。

賃貸運営を楽にするをミッションとし、賃貸運営に関わる方々をもっと自由にするために、サービス開発、改善に取り組んでまいりました。前第2四半期において、本事業の将来見通しを下方修正したことによって、特別損失について減損損失366,880千円を計上しております。当第3四半期連結累計期間におけるセグメント売上高は68,608千円、セグメント損失は210,030千円（前年同期は312,688千円の四半期損失）となりました。

当第3四半期連結累計期間は集客支援事業及び不動産テック事業において、新型コロナウイルス感染症の影響を少なからず受けはしたものの、生産性や効率性も復調しており、現時点において当社事業に重要な影響を与えるものではないものと判断しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結累計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ870,956千円増加し、2,642,819千円となりました。主な変動要因は、現金及び預金606,949千円の増加（前連結会計年度末比102.7%増）、売掛金及び契約資産535,262千円の増加（前連結会計年度末比96.5%増）、ソフトウェア等の無形固定資産324,974千円の減少（前連結会計年度比93.3%減）によるものであります。

(負債)

当第3四半期連結累計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ791,932千円増加し、2,030,676千円となりました。主な変動要因は、前受金422,338千円の増加(前連結会計年度末比459.1%増)、関係会社短期借入金290,000千円の増加(前連結会計年度末比241.7%増)によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結累計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ127,692千円増加し、612,143千円となりました。主な変動要因は、A種種類株式の発行による550,000千円増加、収益認識会計基準の適用による利益剰余金の2022年度期首残高345,459千円減少、親会社株主に帰属する四半期純損失76,129千円の計上によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年11月7日に通期業績予想の修正を行いました。詳細については、同日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、業績予想は現時点において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は今後さまざまな要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	590,904	1,197,853
受取手形、売掛金及び契約資産	554,558	1,089,820
前払費用	57,445	96,191
その他	36,636	75,408
貸倒引当金	△5,740	△5,148
流動資産合計	1,233,804	2,454,125
固定資産		
有形固定資産	24,571	22,238
無形固定資産		
ソフトウェア	290,928	17,729
その他	57,488	5,713
無形固定資産合計	348,417	23,442
投資その他の資産		
投資有価証券	80,850	73,866
関係会社株式	0	0
敷金	35,550	35,550
繰延税金資産	-	32,810
その他	-	783
投資その他の資産合計	116,401	143,012
固定資産合計	489,390	188,693
資産合計	1,723,194	2,642,819
負債の部		
流動負債		
買掛金	390,715	553,458
未払金	471,782	268,987
関係会社短期借入金	120,000	410,000
未払法人税等	39,143	21,749
前受金	91,983	514,321
その他	23,054	134,830
流動負債合計	1,136,679	1,903,347
固定負債		
関係会社長期借入金	90,000	90,000
資産除去債務	11,577	11,593
繰延税金負債	486	-
その他	-	25,734
固定負債合計	102,064	127,328
負債合計	1,238,743	2,030,676
純資産の部		
株主資本		
資本金	277,663	100,000
資本剰余金	267,663	995,326
利益剰余金	31,518	△390,071
自己株式	△100,488	△100,488
株主資本合計	476,356	604,766
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,094	7,376
その他の包括利益累計額合計	8,094	7,376
純資産合計	484,450	612,143
負債純資産合計	1,723,194	2,642,819

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
売上高	3,172,290	3,995,161
売上原価	2,114,260	2,467,379
売上総利益	1,058,029	1,527,782
販売費及び一般管理費		
給料手当	319,355	340,409
貸倒引当金繰入額	2,989	△196
その他	679,752	762,535
販売費及び一般管理費合計	1,002,096	1,102,748
営業利益	55,933	425,034
営業外収益		
受取利息	43	4
助成金収入	1,096	2,085
その他	746	1,957
営業外収益合計	1,886	4,046
営業外費用		
支払手数料	-	15,902
為替差損	877	3,673
支払利息	-	2,720
補助金返還額	1,096	-
控除対象外消費税等	2,288	-
その他	373	1,013
営業外費用合計	4,635	23,309
経常利益	53,183	405,771
特別損失		
減損損失	-	366,880
特別損失合計	-	366,880
税金等調整前四半期純利益	53,183	38,891
法人税、住民税及び事業税	91,109	36,701
法人税等調整額	△7,565	78,319
法人税等合計	83,544	115,020
四半期純損失(△)	△30,360	△76,129
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△30,360	△76,129

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
四半期純損失(△)	△30,360	△76,129
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,041	△717
その他の包括利益合計	1,041	△717
四半期包括利益	△29,319	△76,847
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△29,319	△76,847

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(第三者割当による新株式発行及び資本金及び資本準備金の減少)

当社は、2022年8月4日開催の取締役会及び2022年9月29日開催の臨時株主総会において、会社法第447条1項及び同法第448条第1項の規定に基づき、第三者割当の方法による種類株式の発行並びに資本金及び資本準備金の額の減少について決議し、2022年9月30日付で第三者割当増資による払い込みを受け、資本金が275百万円、資本準備金がそれぞれ275百万円それぞれ増加しております。

また同日付で無償減資を行い、第三者割当増資後の資本金の額を452百万円、資本準備金の額を542百万円減少し全額その他資本剰余金に振り替える処理を行いました。

その結果、当第3四半期連結会計期間末において資本金が100百万円、資本準備金が0円、その他資本剰余金が995百万円となっております。

(会計方針の変更)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、顧客との契約における履行義務の識別を行った結果、集客支援事業に係る初期費用売上の一部について、サービス提供開始時に収益認識する方法によっておりましたが、サービス契約期間にわたり収益認識する方法に変更しております。加えて、当社グループが代理店として関与したと判定される収益について総額で収益認識する方法によっておりましたが、純額で収益認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取り扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は412,885千円減少し、売上原価は525,313千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ112,428千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は345,459千円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組換えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

また、「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	集客支援事業	不動産テック 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,073,770	98,520	3,172,290	-	3,172,290
セグメント間の 内部売上高又は振替高	3,150	-	3,150	△3,150	-
計	3,076,920	98,520	3,175,440	△3,150	3,172,290
セグメント利益 又は損失(△)	365,372	△312,688	52,683	3,250	55,933
その他の項目					
減価償却費	10,857	28,298	39,155	-	39,155

- (注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額3,250千円は、セグメント間内部取引消去であります。
2. セグメント利益又は損失(△)の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。
3. セグメント利益又は損失(△)には適当な配分基準によって、各報告セグメントに配分された全社費用を含んでおります。
4. セグメント資産及び負債については、取締役会に対して定期的に提供されておらず、経営資源の配分決定及び業績評価の検討対象となっていないため記載しておりません。
5. 報告セグメントに対して特定の資産は配分しておりませんが、減価償却費は配分しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	集客支援事業	不動産テック 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,926,553	68,608	3,995,161	-	3,995,161
セグメント間の 内部売上高又は振替高	820	-	820	△820	-
計	3,927,373	68,608	3,995,981	△820	3,995,161
セグメント利益 又は損失(△)	630,741	△210,030	420,710	4,324	425,034
その他の項目					
減価償却費	6,299	38,921	45,220	-	45,220

- (注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額4,324千円は、セグメント間内部取引消去であります。
2. セグメント利益又は損失(△)の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。
3. セグメント利益又は損失(△)には適当な配分基準によって、各報告セグメントに配分された全社

費用を含んでおります。

4. セグメント資産及び負債については、取締役会に対して定期的に提供されておらず、経営資源の配分決定及び業績評価の検討対象となっていないため記載しておりません。
5. 報告セグメントに対して特定の資産は配分しておりませんが、減価償却費は配分しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「不動産テック事業」セグメントにおいて、将来キャッシュ・フロー予測に基づく回収可能性を検討した結果、第2四半期連結累計期間において、366,880千円の減損損失を計上しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の事業セグメントの売上高は412,885千円減少し、同事業セグメント利益が112,428千円増加しております。

(収益認識関係)

当第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

	報告セグメント		
	集客支援事業	不動産テック事業	計
売上高			
SEMサービス	1,102,325	-	1,102,325
アフィリエイトサービス	2,824,227	-	2,824,227
不動産テックサービス	-	68,608	68,608
顧客との契約から生じる収益	3,926,553	68,608	3,995,161
外部顧客への売上高	3,926,553	68,608	3,995,161

(1株当たり情報)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり純資産額	669.79円	58.57円
1株当たり当期純利益金額	△28.62円	△71.79円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	2014年3月20日定時株主総会決議の新株予約権 新株予約権の個数 1,506個 新株予約権の目的となる株式数 普通株式 7,530株	2014年3月20日定時株主総会決議の新株予約権 新株予約権の個数 1,506個 新株予約権の目的となる株式数 普通株式 7,530株

- (注) 1. 前第3四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。
2. 当第3四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。
3. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	△30,360	△76,129
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	37
普通株式に係る当期純利益(千円)	△30,360	△76,167
普通株式の期中平均株式数(株)	1,060,999	1,060,999
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加額(株)	—	—
(うち新株予約権(株))	—	—

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等
該当事項はありません。